

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第28期)	至	平成20年3月31日

新日鉄ソリューションズ株式会社

(E05304)

第28期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

新日鉄ソリューションズ株式会社

目 次

頁

第28期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	13
5 【従業員の状況】	15
第 2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	20
3 【対処すべき課題】	21
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	26
第 3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	28
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第 4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第 5 【経理の状況】	47
1 【連結財務諸表等】	48
2 【財務諸表等】	81
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第 7 【提出会社の参考情報】	109
1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110

監査報告書

平成19年 3月連結会計年度	111
平成20年 3月連結会計年度	113
平成19年 3月会計年度	115
平成20年 3月会計年度	117

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第28期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北 川 三 雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 木 山 伸 泉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 木 山 伸 泉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	150,843	146,526	148,308	156,479	165,399
経常利益 (百万円)	9,785	11,790	12,355	14,366	15,247
当期純利益 (百万円)	5,323	6,620	7,481	8,120	8,424
純資産額 (百万円)	48,144	54,104	60,006	68,118	74,675
総資産額 (百万円)	90,624	98,372	103,116	113,997	120,079
1株当たり純資産額 (円)	1,816.30	1,020.46	1,132.23	1,248.89	1,365.71
1株当たり当期純利益 (円)	200.39	124.52	141.17	153.21	158.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.1	55.0	58.2	58.1	60.3
自己資本利益率 (%)	11.6	13.0	13.1	12.9	12.2
株価収益率 (倍)	34.4	20.3	23.2	19.4	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,032	9,187	10,420	6,331	14,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,115	△12,633	△629	△6,916	△7,684
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,046	△973	△1,172	△1,640	△2,051
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,518	23,098	31,725	29,510	34,154
従業員数 (名)	4,025	4,009	4,032	4,118	4,347

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

- 4 当社は平成16年8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。株式分割が、平成15年度（第24期）期首に行われたと仮定し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第24期
決算年月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	908.15
1株当たり当期純利益 (円)	100.19

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	136, 135	131, 888	133, 142	139, 751	146, 714
経常利益 (百万円)	7, 787	9, 736	9, 794	11, 362	12, 381
当期純利益 (百万円)	4, 495	5, 721	6, 731	6, 851	7, 457
資本金 (百万円)	12, 952	12, 952	12, 952	12, 952	12, 952
発行済株式総数 (株)	26, 499, 560	52, 999, 120	52, 999, 120	52, 999, 120	52, 999, 120
純資産額 (百万円)	43, 551	48, 607	53, 730	58, 647	63, 897
総資産額 (百万円)	84, 012	91, 466	96, 051	105, 682	111, 067
1 株当たり純資産額 (円)	1, 642. 98	916. 74	1, 013. 81	1, 106. 59	1, 205. 66
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり 中間配当額) (円)	35. 00 (17. 50)	17. 50 (8. 75)	25. 00 (12. 50)	35. 00 (17. 50)	40. 00 (20. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	169. 14	107. 54	127. 01	129. 28	140. 72
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51. 8	53. 1	55. 9	55. 5	57. 5
自己資本利益率 (%)	10. 8	12. 4	13. 2	11. 7	12. 2
株価収益率 (倍)	40. 8	23. 5	25. 7	23. 0	17. 6
配当性向 (%)	20. 7	16. 3	19. 7	27. 1	28. 4
従業員数 (名)	2, 050	2, 101	2, 060	2, 128	2, 243

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

4 当社は平成16年 8 月19日をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しております。株式分割が平成15年度(第24期) 期首に行われたと仮定し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第24期
決算年月	平成16年 3 月
1 株当たり純資産額 (円)	821. 49
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配当額) (円)	17. 50 (8. 75)
1 株当たり当期純利益 (円)	84. 57

2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。

(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に※を記載しております。)

- | | |
|----------|---|
| 昭和55年10月 | 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。 |
| 昭和60年11月 | 北海道ニックス(株)(現：北海道エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。 |
| 昭和61年4月 | 東北ニックス(株)(現：東北エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。 |
| 昭和61年7月 | (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)エヌエスソリューションズ東京、連結子会社)を設立。 |
| ※昭和61年6月 | 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。 |
| ※昭和62年4月 | 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「N S S U N」のOEM販売で合意。 |
| ※昭和62年6月 | 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。 |
| 昭和63年4月 | 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：E N I C O M)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ビー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。) |
| 昭和63年12月 | 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。 |
| ※平成元年6月 | 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。 |
| 平成2年1月 | 本社を東京都中央区の現在地に移す。 |
| 平成3年3月 | 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」登録(現在は一般第二種を所持)。 |
| ※平成3年12月 | 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。 |
| 平成4年4月 | 東京都板橋区に「第1データセンター」を設置。 |
| ※平成6年6月 | 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。 |
| 平成7年3月 | 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。 |
| 平成7年10月 | 日本オラクル(株)と「O r a c l eアプリケーション」販売で提携。 |

- 平成7年12月 システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)エヌエスソリューションズ関西)他5社(6社とも連結子会社)を全国に設立。
- ※平成8年4月 オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。
- 平成11年2月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 平成12年8月 東京都江戸川区に「第2データセンター」を設置。
- 平成13年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施（資本金：65億円）
- 平成14年4月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 平成14年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施（資本金：129億円）。
- 平成14年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司（連結子会社）を設立。
- 平成15年4月 本社地区にてISO14001（環境マネジメントシステム規格）認証取得。（基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、平成16年5月、本社地区全体に範囲拡大。）
- 平成15年10月 (株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。
- 平成17年4月 (株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLCサービス(株)（連結子会社）を設立。
- 平成17年12月 持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の当社保有全株式を譲渡。
- 平成18年1月 東京都中央区に「第3データセンター」を設置。
- 平成18年10月 米国に駐在拠点を開設（NS Solutions USA Corporation：連結子会社）。
- 平成19年4月 東京都江東区に「第4データセンター」を設置。
- 平成19年4月 NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)（連結子会社）を設立。
- 平成19年11月 持分法適用会社である(株)ソルネットの当社保有全株式を譲渡。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社および連結子会社)の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。が、顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」にサービス区分を分類しております。

「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営並びに情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムを企画・提案・設計・構築致します。このような一連のサービス提供を、当社グループでは二通りのアプローチで実行しています。そのひとつが、特定の業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに展開している「業務ソリューション事業」であり、もうひとつが、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェア製品を用いて、ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤構築を行う「基盤ソリューション事業」です。

「ビジネスサービス事業」においては、企業が自社のコア・コンピテンスに経営資源を集中させる動きが強まるなか、顧客の情報システム部門に代わって、情報システムの運用管理・保守等を行うアウトソーシングサービスを提供しています。特に、新日本製鐵(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスを24時間ノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発についても行っています。また、高度な設備を持つデータセンターにおいては、24時間365日不断の運用管理を提供するとともに、情報セキュリティ対策など高度な専門性を要求されるプロフェッショナルサービスなどのサービスを提供しております。図面・文書管理の分野では、顧客と当社間でインターネット接続されたコンピューターを通じてアプリケーションシステムの利用サービスを提供するASP(Application Service Provider)サービスに加え、ビジネスプロセスまでもアウトソーシングするBPO(Business Process Outsourcing)サービスも提供しております。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えております。

(2) 主要営業品目の内容

業務ソリューション事業

a コンサルティング

当社は、IT戦略が企業経営にとって重要なファクターとなるなか、TCO(Total Cost of Ownership)の削減とROI(Return On Investment)の向上といった要望に対応し、経営とITをより密接に結びつけるためのコーポレートITコンサルティングを提供しています。

その一例が「SLC(System Life Cycle)トータルソリューション」です。必要に応じて部分最適に導入されてきたシステムにパッチワークのような改善を繰り返すことは、いたずらにシステムを複雑化させ運用管理コストを増大させかねません。この課題に対する当社の答えは、コンサルティング、企画、設計・構築、開発、運用までをトータルにサポートし、必要に応じて経営コンサルティングによるビジネスプロセス再設計も行いながら、システムのライフサイクル全体を見通して最も効果的な方法で全体最適化を図る「SLCトータルソリューション」です。

また、長年の基幹業務で蓄積された情報資産と企業固有のビジネスロジックが組み込まれたレガシーシステムは、現在でも企業の競争力の源泉であり続けています。しかし現代の変化の激しいビジネス環境に追随するため、多くの企業は柔軟性に富むオープン系システムとの二重運用を行っています。当社の提供する「レガシーリエンジニアリング」は、既存の情報資産とビジネスロジックを最大限生かしつつ、オープン系システム基盤への転換を含めたシステム全体の最適化を図るものです。

b 産業・流通ソリューション

当社の S C M (Supply Chain Management) や P L M (Product Life Cycle Management)、E R P (Enterprise Resource Planning) に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。さらに、輸送・在庫管理現場での業務の実行を支援する S C E (Supply Chain Execution) といったビジネスプロセス統合やグローバルな企業間コラボレーションを実現する各種 B t o B (企業対企業間) ソリューションも積極的に展開しており、すべての産業における最適なバリューチェーン構築をサポートしています。

自動車・自動車部品	海外工場との生産管理システム統合や部品メーカーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など
電機・精密機器 機械	グローバルレベルでの生産・販売・在庫情報の総合管理など 個別受注型製販統合システム、個別原価管理など
公益(鉄道・電力) 食品・飲料	最適化計画に基づく運行・稼働管理、設備保全システムなど 需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
医薬・ライフサイエンス	基幹システム統合、戦略的営業支援システム、研究部門向け戦略的 I T コンサル、創薬研究支援システムの設計・構築など
流通・小売	マーチャンダイジングの計画から実行までのトータルソリューションなど
インターネットサー ビス・ビジネス	大規模 W e b ポータル及び各種情報コンテンツや音楽著作権管理とデリバリーシステムなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融トレーディングの世界は情報の素早いキャッチと分析・活用力が全てを決める I T の最前線です。そこでは、金融工学のノウハウと I T ノウハウとを自在に組み合わせて競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学的知識と I T 力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤及びアプリケーション構築、保守に至るまでの S L C を一貫してサポートし、効率的な業務と実行ある経営管理を支援しています。

市場系	統合市場系業務ソリューション「TSSummit」、ディーリングフロント・ミドル・バックシステムなど
経営管理	ALM・原価計算、統合収益・リスク管理「BancWare」、信用リスク、バーゼルⅡ(新BIS規制)対応など
融資・審査	格付け・自己査定・融資稟議システム、クレジットファクトリーなど
スペシャリティファイナンス	ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービスなど
金融基盤ソリューション	最新のオープンシステム技術を用いた情報系統合 DB など信頼性の高いシステム基盤構築、レガシーリエンジニアリングなど

d 社会・公共ソリューション

きわめて厳重なセキュリティと効率性が求められる官公庁・企業・個人を結ぶ電子申請や文書の電子的保管、文書データの電子的交換の技術は過去に納入したシステムにおいて実証済みです。地域ネットワーク網、広域ネットワーク構築案件をはじめ、基盤OAシステムや総合文書管理システムといった情報交換・共有化システム、さらにその上に載る情報公開・検索システムやCALS／施設・設備管理／調達管理システム、あるいは電子申請／行政EDI／ECシステム、行政事務支援システムなど、情報系と業務系両面にわたるトータルな行政システム作りを支援しています。

官公庁	中央官庁及び関連諸機関におけるLAN/WAN等の基盤OA（セキュリティ）システム、総合文書管理、電子文書交換、電子申請、電子入札、施設管理システムなど
統合学内ワンストップサービス	e-Learning学習をサポートするe-CampusSuiteなど
高度科学技術	衛星データ解析、国立研究機関向け解析システムなど

基盤ソリューション事業

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場に立ち、システム基盤を考えます。製品や技術の単体検証に加えて、実機を用いた組み合わせ検証を重視しています。機能・性能・運用性等、様々な観点から緻密な検証を加え、最適化された組み合わせ（「ベスト・オブ・ブリード」）をご提供します。また、当社はアイ・ビー・エム、オラクル、サン・マイクロシステムズといったトップITベンダーとの長年にわたる戦略的パートナーシップの下、先端的なIT基盤技術の蓄積もたえず行っています。グリッドコンピューティング/ユーティリティコンピューティング技術をはじめ、次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、普遍化できるノウハウに関し、設計工程、構築作業、ドキュメントの標準化を行うなど、基盤の設計・構築のメソドロジーを確立しています。これにより、品質の高いシステム基盤を、高い生産性で設計・構築し、企業を中心課題でもあるTCOの適正化とROIの向上に貢献します。

SLCサポート	システム基盤の提案、企画、設計、調達、構築・実装、運用・保守を一貫してサポート
可用性追求	データバックアップ、HA（可用性）/クラスタリング、ディザスタリカバリ技術の担保など
大規模検証	グリッドコンピューティング/ユーティリティコンピューティング技術をはじめ、大規模検証設備による製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術の担保など

ビジネスサービス事業

現状の運用環境診断からアウトソーシング範囲や方針、コストパフォーマンスの算出などを含む「診断・企画」フェーズのコンサルティングサービス、運用設計やアウトソーシングの環境構築などを含む「導入移行・製作・運用」フェーズのインテグレーションサービス、データセンターあるいはお客様サイトでの運用・保守を行う「運用・保守」フェーズの各種サービスを提供しています。各サービスには多くのサポートメニューが定義され、これにより、運用管理コストが明示化され、必要に応じたサービス利用が図れます。

運用管理系	大規模携帯サイトのハウジングサービス及び運用、全国展開店舗システムのリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク設計・構築・運用リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など
図面・文書ASP/BPOサービス	金融機関の文書管理、証券会社の取引報告書電子配信、信販会社のデータのセキュア保管(オンデマンドアーカイブ)、自動車メーカーと部品企業との間のCAD・図面情報の交換/共有など

(3) 当社の企業グループについて

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社13社（連結子会社13社）、関連会社1社（持分法適用の関連会社1社）で構成されております（平成20年3月31日現在）。

連結子会社

1) 地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

2) ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

3) コンサルティング子会社

NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)

金融機関の経営管理、内部統制、内部監査等に関するマネジメントコンサルティング業務等を担当しております。

4) 合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行っております。

5) 海外現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

NS Solutions USA Corporation

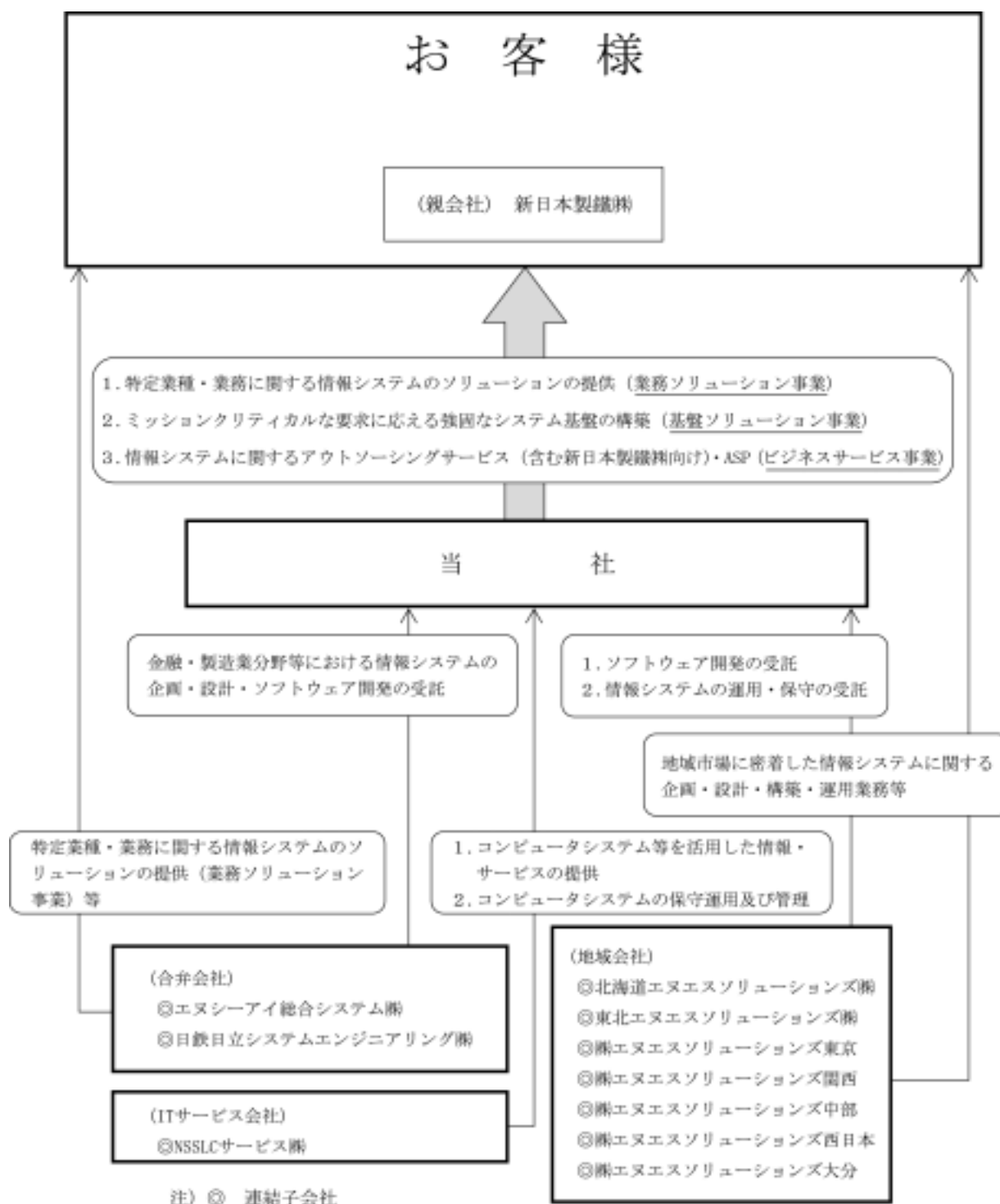
米国における人的ネットワーク構築、当社への情報発信、新規ソリューション・ビジネスの事業化に向けたコラボレーションを推進しております。

関連会社

(株)北海道高度情報技術センター

なお、持分法適用の関連会社でありました(株)ソルネットは、保有株式の譲渡に伴い、当連結会計年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社) 新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	—	67.00	役員の兼任 当該親会社従業員1名が、社外監査役として当社役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該親会社からコンピュータシステムの開発・維持・運用等を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けております。
(連結子会社) 北海道エヌエスソリューションズ(株)	北海道室蘭市	80	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
東北エヌエスソリューションズ(株)	宮城県仙台市青葉区	40	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ東京	東京都中央区	98	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ関西	大阪府大阪市福島区	70	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ中部	愛知県東海市	60	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ西日本	福岡県北九州市八幡東区	90	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ大分	大分県大分市	40	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
N S S L C サービス(株)	東京都中央区	250	運用・保守サービス	100.0	—	役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムの運用・保守等を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)	東京都中央区	45	金融機関向けコンサルテーション等	100.0	—	役員の兼任 該当ありません。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し金融機関向けコンサルテーション等を委託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社へオフィスを賃貸しております。
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	300	システムソリューション事業等	51.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都中央区	250	システムソリューション事業 コンピュータ関連機器の販売等	51.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
新日鉄軟件(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	190万 米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	83.3	—	役員の兼任 当社役員3名・従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
NS Solutions USA Corporation	米国サンマテオ市	30万米ドル	情報システムに関する市場調査	100.0	—	役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報システムに関する市場調査等を委託しております。
(持分法適用関連会社) (株)北海道高度情報技術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1	—	役員の兼任 当社役員1名・連結子会社役員1名・連結子会社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃貸を受けております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証予約を行っております。

- (注) 1 新日本製鐵(株)は有価証券報告書を提出しております。
- 2 NS S L C サービス(株)は特定子会社であります。
- 3 (株)北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 4 持分法適用の関連会社でありました(株)ソルネットは、平成19年11月1日付で保有株式を譲渡したことに伴い、持分法適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	4,347
合計	4,347

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 上記の従業員数には、新日本製鐵(株)からの出向受入116名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,243	37.0	11.0	8,110,000

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 平均勤続年数の計算にあたり、親会社からの移籍社員は、移籍前の勤続期間を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は1,181名(平成20年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、足元では景気の先行き不透明感が見られるものの、好調な企業業績を背景にした民間設備投資の増加に支えられ、景気は総じて堅調に推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、製造・流通業における販売・生産・物流等の基幹系システムの刷新、金融機関における基幹系システムをはじめとする大規模システム更新など、顧客企業のシステム投資意欲は旺盛であり、情報サービス業界全体の売上高につきましては増加基調が継続いたしました。

このような事業環境下、当社グループの総合力を活かし、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLCトータルソリューションを展開し、既存顧客の信頼獲得による継続的な受注の確保を図るとともに、新規顧客開拓を進め、事業機会を確実に捉えてまいりました。

顧客企業の経営環境の変化に対し柔軟に対応するITインフラを実現すべく、グリッド・ユーティリティコンピューティング技術を用いてITインフラの最適化を実現する次世代工法「NSGRANDIR」をはじめ、仮想化環境・統合環境での遠隔バックアップを実現する統合バックアップソリューションのほか、刻々と変化する経営情報を的確に把握し素早いアクションへ繋げるための統合BI(Business Intelligence)ソリューションなど、複雑化・多様化する顧客ニーズや技術動向・サービス化の状況等をふまえ、差別化された新規ソリューション・サービスを創出・展開いたしました。

こうした取組みのほか、従来から金融機関の経営管理部門を中心に高い評価を得ている金融分野向け事業において、昨年4月、「NSフィナンシャルマネジメントコンサルティング株式会社」を設立し、金融機関の経営管理、内部管理態勢、内部監査等の高度化に関するコンサルティング分野に本格進出いたしました。

一方、開発プロセス・開発技術力強化、内部統制強化、人材の育成・強化などの事業基盤の強化にも引き続き取り組んでまいりました。

開発プロセス・開発技術力強化につきましては、開発業務プロセスの構築と全社標準化・可視化、開発プロセスを支援する自製ツール群の開発・整備、及び次世代分散開発環境の開発を進めてまいりましたが、これらの成果をふまえ、ソフトウェアの高度化・品質向上とシステム開発の生産性向上及びグローバル分散開発の推進加速を狙いとして、本年4月、「ソフトウェア開発センター」を立ち上げました。

内部統制強化につきましては、本年4月からの本番年度を控え、内部統制報告制度への対応に向けた取り組みを着実に進めてまいりました。

人材の育成・強化につきましては、採用力強化と若手層の計画的な育成を通じた戦力化を着実に進めるとともに、当社グループ会社との連携強化、中国をはじめとするオフショア戦力の有効活用や良質なパートナーリソースの確保に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、業務ソリューション事業が順調に拡大し、165,399百万円と前連結会計年度（156,479百万円）と比べ8,920百万円の増収となりました。また、当連結会計年度の経常利益は15,247百万円と前連結会計年度（14,366百万円）と比べ880百万円の増益となりました。

当連結会計年度をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下の通りであります。

（業務ソリューション事業）

各分野向けともに事業は堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は101,875百万円と前連結会計年度（92,572百万円）と比べ9,303百万円の増収となりました。

産業・流通・サービス分野

産業・流通・サービス分野向けにつきましては、顧客の好調な企業業績を背景にして、事業強化・拡大に向けたIT投資意欲が堅調であります。こうしたなか、当社が強みを持つ、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLM、生産・物流・販売の最適化を狙いとするSCM、輸送・在庫管理現場での業務の実行を支援するためのシステムであるSCEといった各種ソリューションに対する引合いが堅調に推移いたしました。また、大手精密機械メーカー向け基幹システムの大型案件等を着実に実行するとともに、大手化粧品メーカー向けリアルタイム・マーケティングシステムなどの大型案件を着実に受注・実行いたしました。

PLM : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
SCE : Supply Chain Execution	輸送・在庫管理実行システム

金融分野

業界全体の好調な業績を反映して、金融機関は旺盛なIT投資意欲を有しております。こうしたなか当社は、メガバンク向けの市場系・情報系システムの大型案件を着実に実行するとともに、大手地銀向けでは、市場リスク管理ソリューション、統合収益管理・統合リスク管理ソリューションなどが、引き続き堅調に推移いたしました。また、開業初年度のNSフィナンシャルマネジメントコンサルティング(株)につきましては、大手地銀向けのコンサルティング案件を中心に引合い・受注をいただき、順調なスタートを切ることができました。

なお、本年4月、金融分野のさらなる事業拡大に向け、金融ソリューション事業部を「金融ソリューション事業本部」とする組織改正を実施いたしました。

社会・公共分野

社会・公共分野向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等により競争が激化しております。こうしたなか、当社は大規模システム構築力を活かし、中央省庁向けの大規模なネットワーク最適化・情報セキュリティ強化案件を確実に受注・実行するとともに、中央省庁向け統計システムの大型案件を受注・実行いたしました。

また、高度科学技術等に関する知見を活かし、衛星・科学分野等における差別化された各種システム構築・運用を行っており、(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)が昨年9月に打ち上げた月周回衛星「かぐや」のミッションにおいても高い評価を頂いております。

(基盤ソリューション事業)

基盤ソリューション事業につきましては、保守、エンジニアリングは堅調に推移しているものの、昨年度は大手自動車メーカー向け大型プロダクト案件があったことから、当連結会計年度の売上高は22,248百万円と前連結会計年度(24,515百万円)と比べ2,266百万円の減収となりました。

当社の基盤ソリューションは、高性能・高信頼性を要求されるシステム構築において高い評価を頂いており、大手携帯電話会社向けWebサービスシステムのインフラや、大手コンビニエンスストアチェーン向け基幹システムのインフラ等を受注・提供いたしました。

また、既述のとおり、高度なITエンジニアリング技術を活かした新規ソリューションの創出に積極的に取り組み、グリッド・ユーティリティコンピューティング技術を用いてITインフラの最適化を実現する次世代工法「NSGRANDIR」を適用したシステム構築およびコンサルティングサービスの本格展開を開始し、大手海運業向けグローバル会計管理システムのインフラを受注いたしました。

(ビジネスサービス事業)

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵(株)向けの取引が好調に推移したことやSLCトータルソリューションの展開により、当連結会計年度の売上高については41,275百万円と前連結会計年度(39,391百万円)と比べ1,884百万円の増収となりました。

24時間×365日連続稼働という過酷な条件を要求される大規模製鉄所システムを40年以上にわたりサポートしてきた実績を活かし、多くの顧客に対しNSSLCサービス(株)を核に高付加価値のデータセンター・サービスを提供しております。

ドキュメント管理ASPサービス「nsxpres.com」は、大手製造・流通・金融業を中心に約1,000社超にご利用頂いておりますが、プラットフォームを刷新してSaaS(Software as a Service)型に進化させたサービス「NsxpresⅡ」として、本年4月より新たなサービスを開始いたしました。また、「NsxpresⅡ」が搭載されているプラットフォームを他社へも開放し、各種ユーティリティ・サービスのメニューの拡充に努めているところであります。

新日本製鐵(株)向けは、旺盛な鉄鋼需要を受けた増産・高級鋼化投資に対応した各製鉄所の設備増強プロジェクトのシステム企画・開発を中心に、受注・売上を拡大いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、34,154百万円となりました。前連結会計年度末の現金及び現金同等物の増減額は△2,223百万円であったのに対し、当連結会計年度の現金及び現金同等物の増減額は4,644百万円になりました。各活動区分別には以下の通りであります。

各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益14,360百万円、減価償却費1,812百万円、法人税等の支払△5,785百万円、企業間信用△3,071百万円、たな卸資産の増△3,105百万円等により6,331百万円となりました。一方、当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益15,223百万円、減価償却費1,817百万円、法人税等の支払△6,988百万円、企業間信用2,651百万円等により14,380百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、データセンターの取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出△6,573百万円等により△6,916百万円となりました。一方、当連結会計年度は、有価証券取得による支出△5,009百万円、有形・無形固定資産の取得による支出△1,881百万円等により△7,684百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、配当金の支払等により△1,640百万円となりました。一方、当連結会計年度も同様に配当金の支払等により△2,051百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	103,083	9.6%
基盤ソリューション事業	21,069	△17.8%
ビジネスサービス事業	40,980	2.6%
合計	165,133	3.4%

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同期比	受注残高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	105,522	7.6%	24,967	17.1%
基盤ソリューション事業	20,471	△17.7%	3,289	△35.1%
ビジネスサービス事業	43,301	9.4%	19,642	11.5%
合計	169,294	4.2%	47,900	8.9%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	101,875	10.0%
基盤ソリューション事業	22,248	△9.2%
ビジネスサービス事業	41,275	4.8%
合計	165,399	5.7%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	19,802	12.7	22,376	13.5

3 【対処すべき課題】

(1) 収益力の拡充・強化

従来から取り組んでいる S L C トータルソリューションのスコープを上流工程のさらに上流へと広げ、構想・企画段階からの受注前活動・コンサルティング活動を強化すべく、社内各事業部はソリューション企画・コンサルティングセンターとの連携を深め、受注力の強化と新規ソリューションの創出力強化を図ってまいります。

また、統合エンジニアリング力をさらに強化し、グリッドコンピューティング技術による I T インフラの設計・構築工法である「NSGRANDIR」や、仮想化・統合管理されたデータセンター環境の上で高性能・高機能かつ信頼性の高いユーティリティ・サービスを実現する「absonne」など、グリッド・ユーティリティコンピューティング技術や仮想化技術などの先端的な I T 技術を活用した、より高度な統合基盤ソリューションを創出・展開するとともに、統合基盤上でのアプリケーションの開発、運用・保守を見据えた先進的 S L C トータルソリューションの拡充を図り、収益力の拡充につなげてまいります。

一方、当社グループトータルでの戦力活用、リスク管理の徹底、技術力の向上など、競争力強化に資する施策を実施し、連結経営のメリットを十分に活かしてさらなる収益力の強化に努めてまいります。

(2) 事業基盤のさらなる強化

事業基盤のさらなる強化に向け、システム構築実力の向上を図るとともに、人材育成に継続的に取り組んでまいります。

本年 4 月に設立した「ソフトウェア開発センター」の活動を本格化させ、開発プロセス標準化とプロセス改善に向けた取組みを一層強化し、システム構築実力の向上を図ってまいります。

重要な経営資源である人材の育成については、引き続き、社員のキャリアパスを見据え、計画的な人事ローテーション、各種能力開発を実行してまいります。こうした人材育成施策に加え、社員一人ひとりが能力を最大に発揮できるよう、活力と魅力溢れる会社作りに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項はありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など1,500社を超えるお客様から幅広くご支持を頂いております。その中で新日本製鐵(株)とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する連結での販売実績は22,376百万円（割合13.5%）となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報サービス業界に特有な状況）

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報流出するといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

従来から当社は、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、e-ラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施し、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報・個人情報などの保護に努めております。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発をしなければならない可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

(5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

（当社の株式について）

平成20年3月31日現在、新日本製鐵(株)は当社の発行済株式総数52,999,120株のうち35,510,400株（出資比率67.0%）を保有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の概要
当社	日本オラクル(株)	オラクル・パートナー契約	平成19年2月16日から平成20年2月15日まで。甲乙双方の書面による合意がある場合は、更新することができる。現在は、平成21年2月15日まで有効期間を延長している。	日本オラクル(株)のソフトウェアを中心とする製品およびサービスを、当社が買い受け、日本国内の顧客に頒布し、使用許諾し、またはサービス提供するビジネスに関しての基本的条件を規定する。
当社	日本オラクル(株)	優先的提携関係の構築に関する合意書	平成16年12月9日より平成18年5月31日まで。以後一方当事者から期間満了の90日前までに更新しない旨の通知がない限り1年間延長される。現在は、平成21年5月31日まで有効期間を延長している。	新日本製鐵(株)と米国オラクル社・日本オラクル(株)との間の戦略的提携契約（PSR）により築かれた良好な関係を、日本オラクル(株)と当社との関係においても維持、発展させ、オラクル製品販売に関して相互に営業協力していくにあたっての相互の役割、協力内容等を規定する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「サービス時代の企業情報システムアーキテクチャ」、「システム開発における生産性及び品質の向上」、「システム開発における差別化技術力の強化」を対象とした「最高水準の情報技術の開発と担保」を目的として研究をすすめてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,308百万円であり、主な研究開発成果は以下の通りです。

(1) サービス時代の企業情報システムアーキテクチャ

サービス時代の企業情報システムの構築と運用を支えるための基礎技術として、SOA (Service Oriented Architecture) (注1)やアプリケーションのサービス化のためのサービス提供基盤などのシステムアーキテクチャに関する研究開発と関連技術の調査、及びオープン系アプリケーションの基礎となる要素技術に関する調査研究を継続しました。

各種ビジネスドメインにおける多様なニーズを満たし、求められる機能及び非機能要求を実現するシステムアーキテクチャとその設計手法に関する研究開発、及びシステムを実現するサーバやネットワーク、セキュリティに関する各種製品や技術の調査研究や適用性検証を継続して行いました。

また、エンタープライズレベルの情報システム資源の仮想化に向けて、グリッドコンピューティング技術(注2)のアプリケーションシステムへの適用およびユーティリティコンピューティング技術(注3)の実用化推進のための研究や検証実験を、「グリッド・ユーティリティ検証センター」(NSGUC : NS Grid / Utility Computing Center)などを利用して行いました。特にユーティリティコンピューティング環境下での運用技術の検証・蓄積、サーバ仮想化技術の研究、基盤技術と応用技術を組み合わせたハイパフォーマンスコМПユーティング(注4)の実現及び検証を推進しました。

(2) システム開発における生産性及び品質の向上

大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤技術、応用技術、及びソフトウェアエンジニアリングの研究を継続しました。

基盤技術及び応用技術については、新仕様の調査、フレームワーク構築、プロトタイプ開発などを通じて技術蓄積を行いました。またプロトタイプ開発や案件への適用から得られた知見を基に、当社で開発したアプリケーション開発フレームワークや開発支援ツールを継続的に改良しました。また、サービス指向アーキテクチャでのアプリケーションインテグレーションに関する技術の調査を継続しました。

ソフトウェアエンジニアリングについては、ソフトウェア開発プロセスの生産性と品質の向上に関する研究として、企業系システムの開発プロセスや方法論等の研究、プロジェクト管理及び開発者支援に有効な技術についての研究、高品質なシステム構築およびプロセスを実現するための開発環境とその強化の研究などを継続的行いました。その成果の一部を組織的システム開発技術力強化を目的とした開発支援システムの実証環境にて検証を行い、得られた知見を基に更に支援システムの機能の改善を行いました。

(3) システム開発における差別化技術の研究

顧客に提供するシステムの付加価値を高める情報技術として、顧客のビジネスの効率化を支援する最適化技術、知的システムの構築に必要なナレッジアプリケーション分野の技術、ビジネスアプリケーションの操作性を向上させるユーザインターフェース技術、プログラムや設計書、自然言語文章などを解析しそこから利用者及び開発者にとって有意な情報を取り出す解析技術の研究を継続的行いました。

最適化の分野では、新しいアルゴリズムやソフトウェアの調査検証、適用対象の探索を継続しました。ナレッジアプリケーション分野の技術では、暗黙知及び大規模統計情報からの知識抽出について調査研究いたしました。ユーザインターフェース技術については、グラフィカルユーザインターフェースの新技术基盤についての調査を行いました。解析技術については、既存システムのソフトウェアを解析し、移行先となる新アプリケーションシステム開発に役立つ情報を取り出し、それを移行先システムのソースコード生成に活用する技術の研究を継続しました。また自然言語文章の解析では、用語や文の比較検査についての研究開発を継続しました。

- (注1) SOA (Service Oriented Architecture) : 業務プロセスに応じて整理されたソフトウェアやハードウェアを相互に連携させることにより、主にWeb技術を用いて柔軟な企業情報システム、企業間システムを構築しようというシステムアーキテクチャ。
- (注2) グリッドコンピューティング技術 (Grid Computing) : 多数のコンピュータをネットワークで接続し、それぞれに処理を分担させ並列して計算させることによって、仮想的な高性能コンピュータとして利用する技術。
- (注3) ユーティリティコンピューティング技術 (Utility Computing) : 電気・ガス・水道といった公共サービスと同様に、コンピューティング資源あるいは情報サービスを必要なときに購入し利用できることを実現するコンピューティング技術。
- (注4) ハイパフォーマンスコンピューティング (High Performance Computing) : 大量かつ高速な数値計算処理のこと。自然現象や金融、製造、流通などでの解析やシミュレーション、計画作成、最適化などに用いられる。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度156,479百万円に対し5.7%増収の165,399百万円となりました。サービス分野別の状況は以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、各分野向けともに事業は堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は101,875百万円と前連結会計年度（92,572百万円）と比べ9,303百万円の増収となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、保守、エンジニアリングは堅調に推移しているものの、昨年度は大手自動車メーカー向け大型プロダクト案件があったことから、当連結会計年度の売上高は22,248百万円と前連結会計年度（24,515百万円）と比べ2,266百万円の減収となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵(株)向けの取引が好調に推移したことやS L Cトータルソリューションの展開により、当連結会計年度の売上高については41,275百万円と前連結会計年度（39,391百万円）と比べ1,884百万円の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度123,117百万円に対し5.4%増の129,767百万円となりました。その結果、売上総利益率は、前連結会計年度21.3%に対し0.2%向上の21.5%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、給料諸手当及び営業支援費の増加等により前連結会計年度19,223百万円に対し7.9%増の20,736百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により、前連結会計年度14,138百万円に対し5.4%増益の14,896百万円となりました。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益は、受取利息の増加、受取配当金の増加、持分法による投資利益の減少等により、前連結会計年度の228百万円から351百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の14,366百万円に対し6.1%増加し、15,247百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別損失は、前連結会計年度の6百万円から23百万円となりました。特別利益はございません。

特別損失は、前連結会計年度は投資有価証券評価損、ゴルフ会員権評価損により6百万円でした。当連結会計年度は、投資有価証券評価損、ゴルフ会員権評価損、関係会社株式売却損により23百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の14,360百万円に対し6.0%増加し15,223百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の5,883百万円に対し8.3%増加し6,370百万円となりました。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度356百万円に対し20.1%増加し428百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の8,120百万円に対し3.8%増加し8,424百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の153.21円に対し3.8%増加し158.96円となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末113,997百万円から6,082百万円増加し、120,079百万円となりました。主な内訳は、預け金の増加8,378百万円、受取手形及び売掛金の減少△4,503百万円であります。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末45,878百万円から473百万円減少し、45,404百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△1,851百万円、退職給付引当金の増加863百万円、未払費用の減少△372百万円であります。

3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末68,118百万円から6,556百万円増加し、74,675百万円となりました。主な内訳は、当期純利益8,424百万円および配当金△1,987百万円であります。その結果、自己資本比率は60.3%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は23,980百万円を預け入れております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,881百万円であります。その主な内容は、提出会社におけるデータセンターの取得やコンピュータ及び関連機器の購入であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所及び開発機器	728	—	—	1,116	1,845	1,751
第1データセンター (東京都板橋区)	ビジネスサービス用設備	4,634	—	881 (5,557㎡)	38	5,555	—
第2データセンター (東京都江戸川区)	ビジネスサービス用設備	0	—	—	333	334	—
第3データセンター (東京都中央区)	ビジネスサービス用設備	360	—	—	113	473	—
第4データセンター (東京都江東区)	ビジネスサービス用設備	25	—	—	13	39	—
関西支社 (大阪府大阪市福島区)	事務所及び開発機器	52	—	—	158	210	114
中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	事務所及び開発機器	117	—	—	19	136	116
西日本支社 (福岡県北九州市八幡東区)	事務所及び開発機器	235	0	—	32	268	73
君津支社 (千葉県君津市)	事務所及び開発機器	6	—	—	156	162	70
大分支社 (大分県大分市)	事務所及び開発機器	15	0	—	51	67	119
合計		6,176	0	881 (5,557㎡)	2,034	9,094	2,243

- 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
- 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備であります。
- 3 建物は、第1データセンターを除いて賃借中のものであります。帳簿価額は、第1データセンターについては建物及び建物附属設備、それ以外については建物附属設備について記載しております。
- 4 建設仮勘定(帳簿価額236百万円)は、除いております。
- 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下の通りであります。

事業所	種別	賃借期間	賃借料(百万円)
本社地区	建物	1年～20年	2,992
第2データセンター	建物	20年	202
第3データセンター	建物	2年	251
第4データセンター	建物	2年	61
支社	建物	1年～15年	592

- 6 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	—
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月19日 (注)	26,499,560	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 株式分割

1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	57	27	30	151	—	3, 152	3, 417	—
所有株式数（単元）	—	91, 886	1, 063	355, 985	64, 160	—	16, 865	529, 959	3, 220
所有株式数の割合（％）	—	17. 34	0. 20	67. 17	12. 11	—	3. 18	100. 0	—

(注) 1 自己株式1,202株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	35,510	67.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,474	6.56
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,792	5.27
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOL GATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,157	2.18
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	935	1.77
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	636	1.20
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	403	0.76
シービー・ロンドン・アール・イー・ファンド・116(常任代理人シティバンク銀行(株))	MINISTRIES COMPLEX BLOCK 3, 2ND FLOOR, PO BOX64, 13001 SAFAT-KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	321	0.61
ルクセンブルグ・オフショア・ジャスディック・レンディング・アカウント(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOL GATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2D 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	310	0.59
資産管理サービス信託銀行(株)(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	296	0.56
計	—	45,839	86.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,700	529,947	—
単元未満株式	普通株式 3,220	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,947	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ (株)	東京都中央区新川 二丁目20番15号	1,200	—	1,200	0.0
計	—	1,200	—	1,200	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	222	684
当期間における取得自己株式	61	143

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,202	—	1,263	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当社は、剰余金の配当の回数については、3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日を基準日とする旨、また配当の決定機関については、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款に規定しております。

当期末日(平成20年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、当初予定通り1株につき20円の配当を実施いたしました。なお、当期の中間期末日(平成19年9月30日)を基準日とする剰余金の配当につきましても、20円を実施しており、年間合計では40円の配当を実施することとなりました。これは、前期(平成18年度)に対し5円の増額となりました。

また次期(平成20年度)につきましては、財務状況、利益水準の見通しに加え、株主の皆様への利益還元強化という観点から、年間合計で1株につき5円増額し45円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月25日取締役会決議	1,059	20.00
平成20年5月16日取締役会決議	1,059	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	9,500	7,590 ※3,520	3,730	3,850	3,640
最低(円)	3,050	5,000 ※2,455	2,115	2,440	2,470

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。(平成16年6月30日を基準日とする分割比率1:2の株式分割を実施)

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,570	3,550	3,500	3,280	3,340	3,080
最低(円)	3,110	3,030	3,120	2,475	2,805	2,470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		鈴木 繁	昭和20年2月21日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年6月	八幡製鐵(株)入社 新日本製鐵(株) 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業本部企画調整部長 同社 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業部長 当社 取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長に就任 現在に至る	(注) 1	9,991
代表取締役 社長		北川 三雄	昭和21年9月18日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株) 取締役 原料第二部長 同社 常務取締役(原料、機材に関する事項管掌) 同社 常務取締役(原料、機材、新素材事業に関する事項管掌) 同社 常務執行役員(原料、機材に関する事項管掌) 同社 執行役員 当社 顧問 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	(注) 1	8,125
取締役 副社長	技術本部長 委嘱	岩橋 良雄	昭和21年11月14日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年4月 平成19年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融トレーディングシステム部長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 副事業部長 当社 取締役 当社へ出向 常務取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 常務取締役 金融ソリューション事業部長、鉄鋼ソリューション事業部長 当社 常務取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 当社 専務取締役 技術本部長 当社 取締役副社長 技術本部長 現在に至る	(注) 1	4,480
取締役 副社長	ITインフラ ソリューション・サ ービス部 門担当、 ITインフラ ソリューション事業本 部長委嘱	吉田 透	昭和23年8月14日生	昭和47年5月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 当社へ出向 取締役 産業ソリューション事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 専務取締役 ITインフラソリューション事業部長 当社 専務取締役 当社 取締役副社長 ITインフラソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	5,104

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	社会・公共ソリューション部門、鉄鋼ソリューション部門担当	宮 田 收	昭和26年12月11日	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成19年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 L S I 業務班 班長 同社 シリコンウェーハ事業部長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社へ出向 総務部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 金融ソリューション事業部長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 現在に至る	(注) 1	3,183
取締役	技術本部副本部長委嘱	秋 元 一 彦	昭和28年10月6日	昭和53年4月 平成2年7月 平成3年10月 平成3年11月 平成7年6月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成20年4月	富士写真フイルム(株)入社 同社 ソフト技術開発室課長 同社退職 当社入社 当社 ソリューション事業部システムソリューション部プロダクト・サポートセンター所長(部長待遇) 当社 インターネットビジネスソリューション第一事業部長 当社 テレコム・サービスソリューション事業部長 当社 流通・サービスソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 当社 取締役 当社 取締役 技術本部副本部長 現在に至る	(注) 1	2,418

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	ソリューション企画・コンサルティングセンター、産業ソリューション部門、流通・サービスソリューション部門担当、中国事業推進班長委嘱	北 村 公 一	昭和29年5月12日	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年8月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部産業システムソリューション第一部 部長 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第一部 部長 当社 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第二部長 新日本製鐵(株)退職 当社 産業ソリューション第二事業部長 当社 産業ソリューション第一事業部長、産業ソリューション第二事業部長 当社 産業ソリューション事業部長 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長、中国事業推進班長 当社 取締役 中国事業推進班長 現在に至る (他の法人等の代表状況) 新日鉄軟件（上海）有限公司董事長	(注) 1	2, 158
取締役	企画部、総務部、財務部、法務・知的財産部、パートナー企画管理部担当	謝 敷 宗 敬	昭和28年12月13日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融システムソリューション部長 当社へ出向 金融ソリューション第一事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 総務部長、財務部長 当社 企画部長、総務部長 当社 取締役 企画部長、総務部長 当社 取締役 企画部長 当社 取締役 現在に至る	(注) 1	2, 091

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	エンベデッド・ユビキタスシステムセンター担当、技術本部システム研究開発センター所長 委嘱	宮 辺 裕	昭和30年1月7日	昭和55年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第二部長 新日本製鐵(株)退職 当社 産業ソリューション企画・コンサルティングセンター所長 当社 産業ソリューション第三事業部長 当社 ソリューション企画・コンサルティングセンター所長 当社 取締役 ソリューション企画・コンサルティングセンター所長 当社 取締役 技術本部システム研究開発センター所長 現在に至る	(注) 1	1,720
取締役	金融ソリューション部門担当、金融ソリューション事業本部長 委嘱	村 上 英 彦	昭和28年5月7日生	昭和51年4月 昭和63年4月 平成7年6月 平成11年12月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 当社 西日本支社オープンシステムエンジニアリング部長 当社 ソリューション事業部 金融ソリューション事業部 プロジェクト推進第一部長 当社 金融ソリューション第二事業部 プロジェクトエンジニアリング部長 当社 金融ソリューション事業部 副事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 業務役員 金融ソリューション事業部長 当社 取締役 金融ソリューション事業部長 当社 取締役 金融ソリューション事業本部長 現在に至る	(注) 1	1,521
取締役	人事部長 委嘱	池 田 隆 雄	昭和29年11月19日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 新日本製鐵(株)退職 当社 官公ソリューション事業部長 当社 人事部長 当社 業務役員 人事部長 当社 取締役 人事部長 現在に至る	(注) 1	1,021

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 常勤		鈴木重春	昭和23年1月15日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	新日本製鐵(株)入社 当社へ出向 君津支社君津システムセンター所長 当社 君津支社長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 西日本支社長 当社 取締役 君津支社長 (株)エヌエスソリューションズ東京 代表取締役社長 当社 君津支社長 当社 君津支社長退任 (株)エヌエスソリューションズ東京 顧問 当社 常任監査役(常勤)に就任	(注) 2	1,500
監査役 常勤		村木央明	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成12年8月 平成16年12月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業本部 マルチメディアシステム担当部長 同社退職 日本オラル(株) 取締役副社長 同社 取締役副社長執行役員 同社 エグゼクティブアドバイザー 当社 監査役(常勤) 現在に至る	(注) 3	1,424
監査役 非常勤		都正二	昭和27年5月16日生	昭和50年4月 平成12年11月 平成13年9月 平成16年4月 平成19年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 財務部決算グループリーダー(部長) (財)財務会計基準機構企業会計基準委員会委員(常勤) 新日本製鐵(株)財務部部长(現任) 当社 監査役(非常勤) 現在に至る	(注) 3	—
監査役 非常勤		藤原静雄	昭和29年11月2日生	平成8年4月 平成14年10月 平成15年7月 平成16年4月 平成19年6月	学校法人國學院大學法学部教授 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員(現任) 内閣府国民生活審議会個人情報保護部会委員(現任) 国立大学法人筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授(現任) 当社 監査役(非常勤) 現在に至る	(注) 3	160
計		16名		—			44,896

(注) 1 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 2 常任監査役 鈴木重春氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 3 監査役村木央明氏、都正二氏、藤原静雄氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役 村木央明氏、都正二氏、藤原静雄氏の各氏は社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

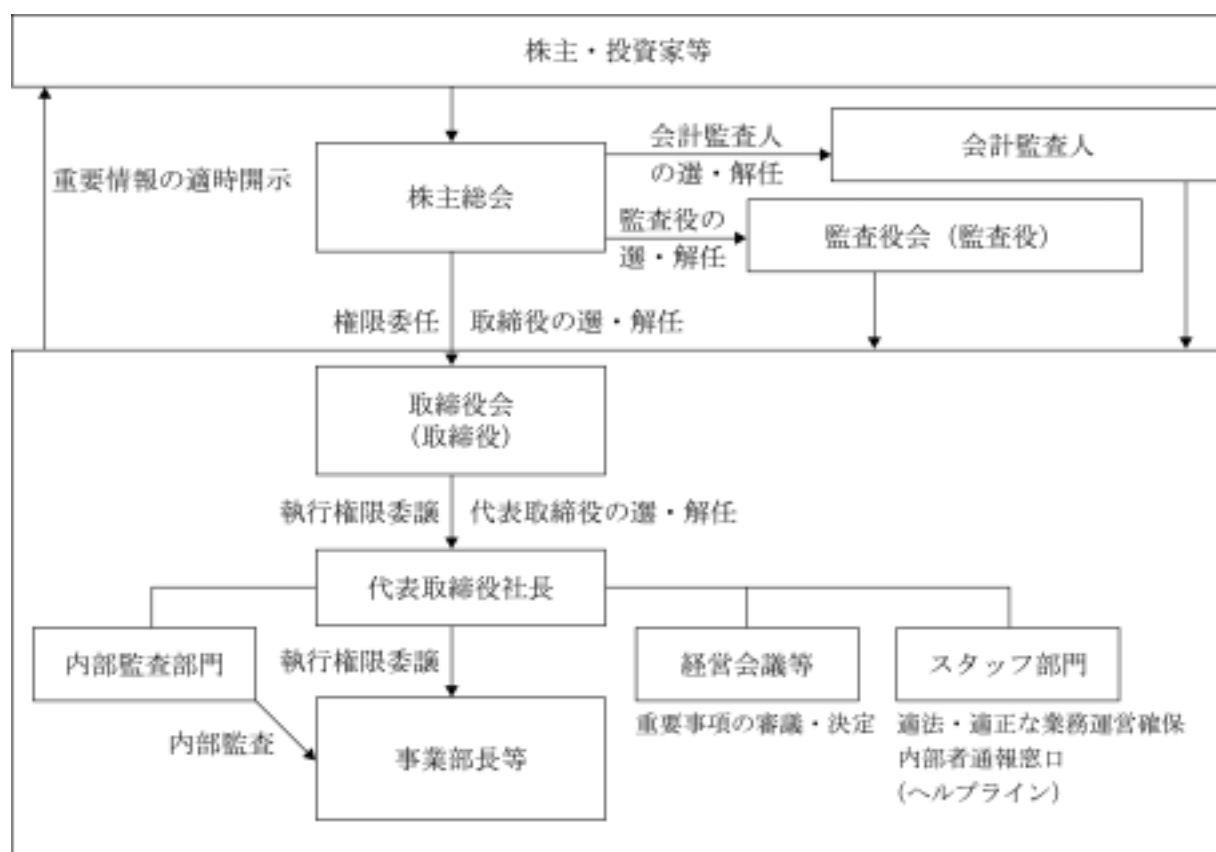
当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

(1) 会社の機関・内部統制・リスク管理体制等の概要

当社は監査役会設置会社として、取締役会における適法・適正かつ迅速な意思決定と、取締役及び監査役（監査役会）による監督及び監査とが有効に機能するよう努めております。取締役会は原則として月一回開催し、経営上の重要事項について決定を行い、また報告を受けております。

業務執行につきましては、取締役会において決定した取締役の業務分担や所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する取締役以下に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。重要なものにつきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行うこととしております。

一方、取締役及び監査役による監督及び監査、会計監査人による会計監査を実施するとともに、経営の透明性を確保・向上することにも努めており、株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い、東証への適時開示はもとより、プレスリリース、決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。



(2) 内部統制システム

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「企業理念」及び「行動指針」に基づき、取締役・使用人間にて適法・適正な職務執行を行うという基本理念・基本方針を共有化し、各種の研修や社内ホームページ等の媒体を通じて、取締役・使用人に対して、職務を果たす上で必要となる法令等の周知徹底を継続的に行う。

取締役・使用人は法令及び定款に適合した各種社内規程を遵守して職務執行にあたることとし、規程主管部門は規程の遵守状況のモニタリングを定期的に行う。法令及び定款等への違反事件が発生した場合の監査役や内部監査部門への報告体制を整備する。これに加え、内部監査部門は定例監査を行い、改善・是正意見を含む監査結果を代表取締役へ報告し、職務執行の適法性・適正性を担保する。

また、内部者通報窓口（ヘルプライン）を整備し、法令違反等の情報の迅速な収集と適切な対応を行う。

取締役会は法令及び定款等への適合状況のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行う。

市民社会の秩序や安全に脅威を及ぼす反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、断固として排除すべく、社内体制の確立と社外専門機関との連携に努める。

なお、違法行為等を行った使用人に対しては、就業規則等の定めに従い、厳正な処分を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役会議事録をはじめとする職務執行に係る各種情報について、法令並びに法令及び定款に適合した社内規程に基づき、その重要度に応じた保存・管理方法及び管理主管部門を定めた上で、当該管理主管部門が適切に保存及び管理を行う。

また、決算情報をはじめとする重要な企業情報について、法令、証券取引所規則及びこれらに基づき制定したIR基本方針に従い、適時適切な開示を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業活動全般にわたり内在する様々なリスクについて、その発生可能性、影響等を評価し、各々のリスク特性に応じたリスクマネジメント活動を展開することとし、必要な社内規程・マニュアル類を整備、取締役及び使用人に周知徹底する。また、各規程主管部門及び内部監査部門は規程・マニュアル類の遵守状況をモニタリングし、継続的にリスクマネジメント活動の改善に努める。特に、当社経営上重大な影響を及ぼすこととなるリスクに対しては、専任組織や審議体制を整備し、リスクマネジメント体制の強化を図る。取締役会はリスクマネジメント活動のモニタリング機能の最高機関として、適時適切な情報の把握と必要に応じ審議を行う。

経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合には、会社に対する損害・影響等を最小限にとどめるべく、社長を本部長とする「危機対策本部」を招集し、必要な対応を図る。また、平時においても、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事態を中心に、適時適切に総務部門への報告がなされるとともに、監査役及び内部監査部門にも報告される体制を整備し、早期の段階から監査役及び内部監査部門がリスク状況に関与し、経営から独立した立場から機動的にアドバイスを行うことができる体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、法令及び定款に適合した取締役会規程に従い、経営上の重要事項について決定を行うが、業務執行については、所定の決裁権限ルールに基づき、業務を担当する取締役以下に執行権限を委譲する。このうち、重要なものについては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議にて審議・決定を行う。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社管理規程において、グループ会社管理に関する基本的な考え方、手続きを定める。グループ会社各社とは事業戦略・課題認識を共有化し、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす重要事項など一定レベル以上の事項については、グループ会社各社に対し事前協議・報告を義務付ける。また、グループ会社各社の取締役より業務執行状況や重要な経営課題等について定期的に報告を受け、各社の状況把握に努めるとともに、必要な対応を図る。

当社の親会社との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

内部監査部門である監査室に監査役事務局機能を置き、監査役の職務を補助する使用人を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の人事異動及び人事評価等については、監査役と事前に協議を行う。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役及び使用人は、適時適切に職務執行状況や経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、監査役に報告を行う。内部者通報窓口（ヘルプライン）の運用状況についても監査役に報告を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会のほか、必要に応じて経営会議に出席し、事業戦略・経営課題を共有化するとともに、取締役の職務執行状況を監査する。また、内部監査部門は、定期的または必要の都度、監査役と意見交換を行うとともに、監査の実施にあたっては可能な限り連携を図る。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

＜内部監査及び監査役監査、会計監査の手続等＞

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は、経営会議への出席、社内会議資料の閲覧や社内スタッフからのレポーティング等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することとしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室（兼務者含む8名）が担当し、毎年、重点監査テーマを定め、年度監査実施計画を策定のうえ、実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門及び主要子会社を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、相互に必要な応じて意見・情報の交換・聴取等を行っております。実地監査にあたりましては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

＜業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人＞

公認会計士の氏名等(継続監査年数)		所属する監査法人
指定社員	河合 利治(2年)	あずさ監査法人
業務執行社員	白川 芳樹(2年)	
	山田 尚宏(1年)	

上記のほか当社の会計監査業務に係る補助者はすべてあずさ監査法人に所属しており、上記の業務執行社員の他、公認会計士2名、会計士補1名、他3名であります。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

＜会議体の開催状況＞

取締役会（17回）、経営会議（27回）

＜監査の実施状況＞

- ・監査役監査については年度監査方針・監査計画に従い、主に内部統制システムの整備、リスクの未然防止、重要経営課題の取組状況等、業務執行の適法性を中心に監査を実施。社内の全部門を対象にしてチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施
- ・内部監査については、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、法令遵守等を重点テーマとし、社内の全部門を対象にした監査を実施
- ・子会社に対するガバナンスの徹底をはかるため子会社監査役と協力し、当社監査役及び当社監査室が、子会社への書面調査・実地調査を実施

<情報開示状況（IR・決算）>

- ・適時適切な情報開示（TDnet、プレスリリース、当社ホームページ等）
- ・機関投資家に対する決算説明会の開催（4月、10月）
- ・四半期業績資料の開示

<コンプライアンスの確立への取組状況>

（コンプライアンス全般）

- ・法令遵守を含む内部統制に関する取組み状況について、定期的に取り締役会で報告
- ・社内ルールの徹底を含め、社内イントラネットの充実、教育・啓蒙活動（eラーニング）を実施
- ・公益通報者保護法に対応し、社内外の相談・通報窓口「ヘルプライン（NSSOLグループ相談・通報窓口）」の運用

（情報資産保護）

- ・社長を委員長とする情報管理委員会をほぼ四半期に1回の頻度にて開催
- ・チェックリスト方式の自主点検監査とそれに基づく実地監査を一つのサイクルとして回す、情報資産保護監査の実施
- ・情報資産保護に関する教育・啓蒙活動（eラーニング）の実施

（インサイダー取引）

- ・社内ルールの徹底を含め、社内イントラネットの充実、教育・啓蒙活動を実施

(5) 取締役及び監査役の報酬等、監査法人の報酬について

<取締役及び監査役の報酬等について>

	人数(うち社外)	報酬等の額(うち社外)
取締役	12	246百万円
監査役	4(3)	38百万円(20百万円)

<監査法人の報酬について>

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	31百万円
当社及び子会社が支払うべき当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	38百万円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39百万円

（注1）当社と監査法人との間の監査契約において「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、及びの金額には「会社法」に基づく監査の報酬等の額を含めております。

（注2）の金額には、当社と監査法人との公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務及び英文財務諸表の監査証明業務の報酬等の額を含めております。

(6) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である村木央明氏、藤原静雄氏は、上記「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しております。

当社の社外監査役である都正二氏は、当社親会社である新日本製鐵(株)の従業員であります。また、当社の社外監査役である村木央明氏の3親等以内の親族が、当社親会社である新日本製鐵(株)に従業員として勤務しております。

当社と当社の社外監査役である藤原静雄氏との間には会社法427条第1項の契約を締結しており、その内容の概要は、監査役の任務を怠ったことにより、社外監査役が本会社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度としてその責任を免除する旨を定めるものであります。

(7) その他、コーポレート・ガバナンスの状況に関わる当社定款に規定の事項

<取締役及び監査役の責任免除>

当社は、取締役及び監査役が職務に専念できる環境を構築する観点から、取締役及び監査役の任務を怠ったことにより、取締役及び監査役が本会社に対して負うこととなる損害賠償責任について、当該取締役及び当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、当該取締役及び当該監査役の職務の執行の状況その他の事情を勘案して特に必要と認めるときは、会社法第425条第1項の規定により免除することができる額を限度として取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

<取締役の員数>

当社は、本会社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

<取締役の選任決議要件>

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

<剰余金の処分等の決議>

当社は、資本市場の動向に機動的に対応して、自己の株式の取得、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会が定めることができる旨を定款で定めております。

<株主総会の特別決議要件の変更>

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項各号に規定する株主総会の決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、みずほ監査法人及びあずさ監査法人により共同監査を受けております。また、金融商品取引法第193の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり変更しております。

第27期連結会計年度の連結財務諸表及び第27期事業年度の財務諸表

みずほ監査法人、及びあずさ監査法人

第28期連結会計年度の連結財務諸表及び第28期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		5,642		6,365	
2 預け金		15,602		23,980	
3 受取手形及び売掛金		39,236		34,733	
4 有価証券		8,265		8,809	
5 たな卸資産		10,738		10,395	
6 繰延税金資産		3,379		3,521	
7 その他		520		695	
8 貸倒引当金		△ 184		△ 200	
流動資産合計		83,201	73.0	88,301	73.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※ 1				
(1) 建物及び構築物		6,571		6,290	
(2) 機械装置及び運搬具		6		4	
(3) 工具器具備品		2,148		2,232	
(4) 土地	※ 3	882		882	
(5) 建設仮勘定		189		254	
有形固定資産合計		9,799	8.6	9,665	8.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		270		385	
(2) その他		54		38	
無形固定資産合計		324	0.3	423	0.4
3 投資その他の資産	※ 2				
(1) 投資有価証券		2,373		2,202	
(2) 長期前払費用		30		27	
(3) 繰延税金資産		3,668		4,406	
(4) 差入保証金		2,327		2,767	
(5) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000	
(6) その他		328		347	
(7) 貸倒引当金		△56		△61	
投資その他の資産合計		20,672	18.1	21,689	18.1
固定資産合計		30,796	27.0	31,778	26.5
資産合計		113,997	100.0	120,079	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			17,621		15,770	
2 未払金			1,467		1,728	
3 未払費用			2,723		2,350	
4 未払法人税等			4,388		4,499	
5 前受金			4,259		4,429	
6 預り金			240		245	
7 賞与引当金			5,901		5,978	
8 役員賞与引当金			30		—	
9 プログラム補修引当金			369		376	
10 その他			312		597	
流動負債合計			37,314	32.7	35,976	30.0
II 固定負債						
1 退職給付引当金			8,257		9,120	
2 役員退職慰労引当金			306		306	
固定負債合計			8,563	7.5	9,427	7.8
負債合計			45,878	40.2	45,404	37.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			12,952		12,952	
2 資本剰余金			9,950		9,950	
3 利益剰余金			44,127		50,564	
4 自己株式			△ 2		△ 3	
株主資本合計			67,027	58.8	73,463	61.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			433		188	
2 土地再評価差額金	※ 3		△ 1,276		△ 1,276	
3 為替換算調整勘定			4		4	
評価・換算差額等合計			△ 838	△0.7	△ 1,083	△0.9
III 少数株主持分			1,929	1.7	2,295	1.9
純資産合計			68,118	59.8	74,675	62.2
負債純資産合計			113,997	100.0	120,079	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		156,479	100.0		165,399	100.0
II 売上原価			123,117	78.7		129,767	78.5
売上総利益	※1、 2		33,361	21.3		35,632	21.5
III 販売費及び一般管理費			19,223	12.3		20,736	12.5
営業利益			14,138	9.0		14,896	9.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		174			310		
2 受取配当金		15			50		
3 持分法による投資利益		94			8		
4 その他		14	297	0.2	13	383	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		—			0		
2 為替差損		4			8		
3 固定資産除却損		59			20		
4 その他		5	69	0.0	3	32	0.0
経常利益			14,366	9.2		15,247	9.2
VI 特別損失							
1 投資有価証券評価損		2			3		
2 ゴルフ会員権評価損		3			7		
3 関係会社株式売却損		—	6	0.0	12	23	0.0
税金等調整前当期純利益			14,360	9.2		15,223	9.2
法人税、住民税 及び事業税		6,367			7,099		
法人税等調整額		△484	5,883	3.8	△729	6,370	3.9
少数株主利益			356	0.2		428	0.2
当期純利益			8,120	5.2		8,424	5.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	37,599	△2	60,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,589		△ 1,589
当期純利益			8,120		8,120
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増加に伴う減少			△2		△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,527	△0	6,526
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△ 2	67,027

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	780	△1,276	1	△494	1,622	61,628
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,589
当期純利益						8,120
自己株式の取得						△0
連結子会社の増加に伴う減少						△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 347		3	△ 344	307	△ 36
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 347	—	3	△ 344	307	6,490
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△ 1,276	4	△ 838	1,929	68,118

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	44,127	△ 2	67,027
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,987		△1,987
当期純利益			8,424		8,424
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,437	△0	6,436
平成20年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	50,564	△3	73,463

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	433	△ 1,276	4	△ 838	1,929	68,118
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 1,987
当期純利益						8,424
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 244		△0	△ 245	365	119
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 244	—	△0	△ 245	365	6,556
平成20年3月31日残高(百万円)	188	△ 1,276	4	△ 1,083	2,295	74,675

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		14,360	15,223
2 減価償却費		1,812	1,817
3 貸倒引当金の増減額		162	15
4 賞与引当金の増減額		99	76
5 退職給付引当金の増減額		446	863
6 役員退職慰労引当金の増減額		74	0
7 その他引当金の増減		40	△24
8 受取利息及び受取配当金		△ 189	△ 361
9 投資有価証券評価損		2	3
10 関係会社株式売却損		—	12
11 ゴルフ会員権評価損		3	7
12 支払利息		—	0
13 持分法による投資利益		△ 94	△ 8
14 固定資産除却損		59	20
15 売上債権の増減額		△ 5,001	4,502
16 たな卸資産の増減額		△ 3,105	343
17 その他流動資産の増減額		51	△ 196
18 仕入債務の増減額		1,930	△ 1,851
19 その他流動負債の増減額		1,003	144
20 その他		269	317
小計		11,926	20,907
21 利息及び配当金の受取額		189	461
22 法人税等の支払額		△ 5,785	△ 6,988
23 利息支払額		—	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,331	14,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△1,000
2 定期預金の払戻による収入		—	1,000
3 有価証券の取得による支出		—	△5,009
4 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 6,573	△ 1,881
5 投資有価証券の取得による支出		△ 5	△ 341
6 関係会社株式の売却による収入		—	34
7 その他		△ 337	△ 485
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 6,916	△ 7,684

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 少数株主の増資引受による払込額		—	16
2 自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
3 配当金の支払額		△ 1,589	△ 1,987
4 少数株主に対する配当金の支払額		△ 50	△ 80
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,640	△ 2,051
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,223	4,644
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		31,725	29,510
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物 増加額		8	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	29,510	34,154

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSL Cサービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件（上海）有限公司 NS Solutions USA Corp. なお、NS Solutions USA Corp. を 平成18年10月1日の事業再開に伴 い、当連結会計年度より連結の範囲 に含めております。 主要な非連結子会社の名称 _____ 議決権の過半数を自己の計算におい て所有しているにもかかわらず、子 会社としなかった会社等はありません。	連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSL Cサービス(株) NSフィナンシャルマネジメント コンサルティング(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件（上海）有限公司 NS Solutions USA Corp. なお、平成19年4月に、NSフィナ ンシャルマネジメントコンサルティ ング(株)を設立致しました。 主要な非連結子会社の名称 _____ 議決権の過半数を自己の計算におい て所有しているにもかかわらず、子 会社としなかった会社等はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)北海道高度情報技術センター 持分法適用の関連会社でありました(株)ソルネットは、保有株式の譲渡に伴い、当連結会計年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____ 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司及びNS Solutions USA Corp.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。（評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっ ております。 その他 主として総平均法に基づく原価 法によっております。	有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの）につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。 たな卸資産 仕掛品 同 左 その他 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が26百万円、営業利益が35百万円、経常利益が35百万円、税金等調整前当期純利益が35百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、売上総利益が5百万円、営業利益が7百万円、経常利益が7百万円、税金等調整前当期純利益が7百万円それぞれ減少しております。 無形固定資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 _____ プログラム補修引当金 同 左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 役員退職慰労引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で償却することとしております。ただし、金額が少額の場合は、発生時に全額償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は66,188百万円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,451百万円 ※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 136百万円 ※3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円 4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 43百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,965百万円 ※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 4百万円 ※3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円 4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>給料諸手当</td><td>6,342百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,205百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>293百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>78百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>223百万円</td></tr> <tr> <td>営業支援費</td><td>3,024百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>165百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,248百万円であります。	給料諸手当	6,342百万円	賞与引当金繰入額	1,205百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	293百万円	役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	減価償却費	223百万円	営業支援費	3,024百万円	貸倒引当金繰入額	165百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 <table> <tr> <td>給料諸手当</td><td>6,859百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>1,203百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>419百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>46百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>221百万円</td></tr> <tr> <td>営業支援費</td><td>3,455百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> </table> ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,308百万円であります。	給料諸手当	6,859百万円	賞与引当金繰入額	1,203百万円	退職給付費用	419百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	減価償却費	221百万円	営業支援費	3,455百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円
給料諸手当	6,342百万円																														
賞与引当金繰入額	1,205百万円																														
役員賞与引当金繰入額	30百万円																														
退職給付費用	293百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円																														
減価償却費	223百万円																														
営業支援費	3,024百万円																														
貸倒引当金繰入額	165百万円																														
給料諸手当	6,859百万円																														
賞与引当金繰入額	1,203百万円																														
退職給付費用	419百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																														
減価償却費	221百万円																														
営業支援費	3,455百万円																														
貸倒引当金繰入額	17百万円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	750	230	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	927	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	927	17.50	平成19年3月31日	平成19年5月31日

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	52, 999, 120	—	—	52, 999, 120

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	980	222	—	1, 202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 222株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月17日 取締役会	普通株式	927	17. 50	平成19年 3 月31日	平成19年 5 月31日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	1, 059	20. 00	平成19年 9 月30日	平成19年12月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1, 059	20. 00	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月 2 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,642百万円	現金及び預金勘定	6,365百万円
預け金勘定	15,602百万円	預け金勘定	23,980百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する有価証券	8,265百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する有価証券	3,808百万円
現金及び現金同等物	29,510百万円	現金及び現金同等物	34,154百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	17	11	5	機械装置 及び 運搬具	17	14	2
工具器具 備品	1,105	815	289	工具器具 備品	858	574	284
ソフト ウェア	166	103	63	ソフト ウェア	152	90	61
合計	1,288	930	358	合計	1,027	679	348
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		151百万円		1 年内		164百万円	
1 年超		244百万円		1 年超		196百万円	
合計		395百万円		合計		360百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		259百万円		支払リース料		275百万円	
減価償却費相当額		229百万円		減価償却費相当額		259百万円	
支払利息相当額		12百万円		支払利息相当額		10百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内		0百万円		1 年内		－百万円	
1 年超		0百万円		1 年超		－百万円	
合計		0百万円		合計		－百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日現在)			当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	417	1,105	687	418	776	357
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計	417	1,105	687	418	776	357

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	7,995	998
社債	—	5,001
金銭信託	—	2,000
政府短期証券	269	809
(2) 子会社株式及び関連会社株式	136	4
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,131	1,322
投資事業組合への出資	—	98

3. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）
債券	
コマーシャルペーパー	7,995
政府短期証券	269
合計	8,265

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）
債券	
コマーシャルペーパー	998
社債	5,001
金銭信託	2,000
政府短期証券	809
合計	8,809

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。同年金基金の年金資産残高のうち、連結子会社の加入人数の比率により計算した年金資産の額は、123百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△8,257百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△8,257百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△8,257百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△8,257百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	925百万円
ロ 利息費用	113百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△444百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	594百万円
ト その他	406百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,000百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%～2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△9,120百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△9,120百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△9,120百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△9,120百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	997百万円
ロ 利息費用	146百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△13百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△31百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,099百万円
ト その他	423百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,522百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。
2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.60%～2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年

5 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	146,083百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,700百万円
差引額	33,382百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合（平成19年3月31日現在）

0.08%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,338百万円 賞与引当金 2,218百万円 ソフトウェア費用 601百万円 未払事業税 358百万円 連結会社間内部利益消去 132百万円 その他 1,126百万円 繰延税金資産小計 7,776百万円 評価性引当額 △180百万円 繰延税金資産合計 7,595百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △267百万円 その他有価証券評価差額金 △279百万円 繰延税金負債合計 △547百万円 繰延税金資産(負債)の純額 7,048百万円 (注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 3,379百万円 固定資産－繰延税金資産 3,668百万円		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,705百万円 賞与引当金 2,255百万円 ソフトウェア費用 647百万円 未払事業税 374百万円 連結会社間内部利益消去 119百万円 その他 1,290百万円 繰延税金資産小計 8,393百万円 評価性引当額 △175百万円 繰延税金資産合計 8,218百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △161百万円 その他有価証券評価差額金 △129百万円 繰延税金負債合計 △290百万円 繰延税金資産(負債)の純額 7,927百万円 (注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 3,521百万円 固定資産－繰延税金資産 4,406百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同 左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接 (67.00)	兼任1人 転籍10人 (うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・資金の貸付	システム開発等の販売その他	18,518	受取手形及び売掛金	1,655
										未収入金	8
										前受金	2,433
										未払費用	29
								事務所賃借	1,260	差入保証金	428
								受取利息	107	長期貸付金	12,000
								その他	565	未払金	102

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファインズ(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	・当社製品の販売等 ・資金の預託先	システム開発等の販売その他	25	受取手形及び売掛金	1
								受取利息	51	預け金	15,402
								資金の預入 資金の払戻	19,200 22,100		

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接 (67.00)	兼任1人 転籍12人 (うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・建物の賃借 ・資金の貸付	システム開発等の販売その他	20,955	受取手形及び売掛金	1,600
										前受金	2,280
								事務所賃借	1,344	差入保証金	428
								受取利息	108	長期貸付金	12,000

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 製商品の販売及び建物の賃借等における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	兼任1人	・資金の預託先	受取利息	128	預け金	23,980
								資金の預入 資金の払戻	32,800 24,350		

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,248円89銭	1,365円71銭
1株当たり当期純利益	153円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	158円96銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,120	8,424
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,120	8,424
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,287	52,998,055

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(株式会社金融エンジニアリング・グループの株式取得について) 平成20年5月27日開催の当社の取締役会において、株式会社金融エンジニアリング・グループの全株式をニイウス コー株式会社から取得し、子会社とすることを決議いたしました。 1. 株式取得の目的 金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有する当該会社が当社グループに入ることにより、金融機関向けソリューションビジネスにおけるリスク管理分野やマーケティング分野の対応力強化を図るものであります。 2. 株式取得の相手会社の名称 ニイウス コー株式会社 3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社金融エンジニアリング・グループ 主な事業内容 金融分野の数理分析及びデータマイニングを中心とする調査、分析、コンサルティング、ならびにソフトウェア開発 売上高※1 1,814百万円 当期純利益※1 97百万円 総資産※1 1,341百万円 純資産※1 841百万円 従業員数※2 67人 (注) ※1 平成20年3月期の実績であります。 ※2 平成20年5月1日時点の人員数であります。 4. 株式取得の時期 平成20年5月28日 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式数 1,863株 取得価額 3,751百万円 取得後の持分比率 100% 6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,529		3,820	
2 預け金			15,402		23,980	
3 受取手形			178		180	
4 売掛金	※1		34,778		30,577	
5 有価証券			7,995		8,000	
6 材料			201		134	
7 仕掛品			10,259		9,623	
8 貯蔵品			3		4	
9 前払費用			197		361	
10 繰延税金資産			2,135		2,250	
11 未収入金			695		794	
12 その他			11		20	
13 貸倒引当金			△178		△196	
流動資産合計			75,210	71.2	79,552	71.6
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物			6,079		5,866	
(2) 構築物			394		310	
(3) 機械及び装置			0		0	
(4) 車両及び運搬具			0		0	
(5) 工具器具及び備品			1,959		2,034	
(6) 土地	※3		881		881	
(7) 建設仮勘定			197		236	
有形固定資産合計			9,513	9.0	9,330	8.4
2 無形固定資産						
(1) 特許権			11		5	
(2) ソフトウェア			255		378	
(3) 電気施設利用権			29		23	
(4) その他			6		4	
無形固定資産合計			303	0.3	412	0.4

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,186		2,148	
(2) 関係会社株式			1,282		1,358	
(3) 関係会社出資金			37		120	
(4) 関係会社長期貸付金			12,000		12,000	
(5) 長期前払費用			26		21	
(6) 繰延税金資産			2,986		3,653	
(7) 差入保証金			1,982		2,317	
(8) その他			175		181	
(9) 貸倒引当金			△23		△28	
投資その他の資産合計			20,654	19.5	21,772	19.6
固定資産合計			30,471	28.8	31,515	28.4
資産合計			105,682	100.0	111,067	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1		16,124			14,628	
2 未払金			455			263	
3 未払費用	※1		4,031			3,423	
4 未払法人税等			3,429			3,644	
5 未払消費税等			759			1,154	
6 前受金	※1		4,250			4,421	
7 預り金	※1		6,861			7,496	
8 賞与引当金			3,469			3,500	
9 役員賞与引当金			30			—	
10 プログラム補修引当金			345			355	
11 その他			296			537	
流動負債合計			40,053	37.9		39,426	35.5
II 固定負債							
1 退職給付引当金			6,845			7,637	
2 役員退職慰労引当金			136			106	
固定負債合計			6,981	6.6		7,743	7.0
負債合計			47,034	44.5		47,169	42.5

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			12,952	12.3		12,952	11.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金			9,950			9,950	
資本剰余金合計			9,950	9.4		9,950	8.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金			163			163	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等準備金			390			235	
繰越利益剰余金			36,062			41,688	
利益剰余金合計			36,616	34.6		42,086	37.9
4 自己株式			△2	△0.0		△3	△0.0
株主資本合計			59,516	56.3		64,986	58.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			407	0.4		188	0.2
2 土地再評価差額金	※3		△1,276	△1.2		△1,276	△1.2
評価・換算差額等合計			△869	△0.8		△1,088	△1.0
純資産合計			58,647	55.5		63,897	57.5
負債純資産合計			105,682	100.0		111,067	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 3		139,751	100.0		146,714	100.0
II 売上原価	※2, 3		112,766	80.7		117,714	80.2
売上総利益			26,985	19.3		28,999	19.8
III 販売費及び一般管理費	※ 1, 2, 3		15,984	11.4		17,262	11.8
営業利益			11,000	7.9		11,737	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 3	159			241		
2 有価証券利息		12			62		
3 受取配当金	※ 3	249			389		
4 その他		2	423	0.2	1	694	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息	※ 3	8			31		
2 為替差損		2			6		
3 固定資産除却損		50			11		
4 その他		0	62	0.0	1	50	0.1
経常利益			11,362	8.1		12,381	8.4
VI 特別利益							
1 特別配当金	※ 3	—			68		
2 債務保証損失引当金 戻入益		68			—		
3 関係会社株式売却益		—	68	0.0	20	88	0.1
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		2			3		
2 関係会社出資金評価損		46			—		
3 ゴルフ会員権評価損		2	51	0.0	7	11	0.0
税引前当期純利益			11,379	8.1		12,458	8.5
法人税、住民税及び事業税		4,852			5,630		
法人税等調整額		△ 323	4,528	3.2	△ 630	5,000	3.4
当期純利益			6,851	4.9		7,457	5.1

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1 ※2	37,382	31.2	35,500	29.3
II 外注費		53,863	45.0	55,487	45.8
III 労務費		15,020	12.6	16,325	13.5
IV 経費		13,392	11.2	13,810	11.4
当期総製造費用	※3	119,658	100.0	121,123	100.0
期首仕掛品たな卸高		6,961		10,259	
期首貯蔵品たな卸高		2		3	
合計		126,622		131,386	
期末仕掛品たな卸高		10,259		9,623	
期末貯蔵品たな卸高		3		4	
他勘定振替高		3,593		4,043	
売上原価		112,766		117,714	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,537百万円 退職給付費用 314百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,576百万円 退職給付費用 708百万円
※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,503百万円 修繕費 793百万円	※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,266百万円 修繕費 771百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,887百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 3,288百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				プログラム等 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	821	30,369	31,354	△2	54,255
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,589	△1,589		△1,589
当期純利益					6,851	6,851		6,851
自己株式の取得							△0	△0
プログラム等準備金の取り崩し				△431	431	－		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	－	－	－	△431	5,692	5,261	△0	5,260
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	390	36,062	36,616	△2	59,516

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	751	△1,276	△525	53,730
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,589
当期純利益				6,851
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△343		△343	△343
事業年度中の変動額合計(百万円)	△343	－	△343	4,916
平成19年3月31日残高(百万円)	407	△1,276	△869	58,647

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				プログラム等 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	390	36,062	36,616	△2	59,516
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,987	△1,987		△1,987
当期純利益					7,457	7,457		7,457
自己株式の取得							△0	△0
プログラム等準備金の取り崩し				△155	155	－		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	－	－	－	△155	5,625	5,470	△0	5,469
平成20年3月31日残高(百万円)	12,952	9,950	163	235	41,688	42,086	△3	64,986

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	407	△1,276	△869	58,647
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,987
当期純利益				7,457
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△219		△219	△219
事業年度中の変動額合計(百万円)	△219	—	△219	5,250
平成20年3月31日残高(百万円)	188	△1,276	△1,088	63,897

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法によっております。（評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) 満期保有目的の債券 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの）につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。 (2) その他 総平均法に基づく原価法によっております。	(1) 仕掛品 同 左 (2) その他 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間（概ね 5 年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法（残存価額なし）によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30 日 政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が21百万円、営業利益が28百万円、経常利益が28百万円、税引前当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) なお、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これにより、売上総利益が 4 百万円、営業利益が 5 百万円、経常利益が 5 百万円、税引前当期純利益が 5 百万円それぞれ減少しております。 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 _____ (4) プログラム補修引当金 同 左 (5) 退職給付引当金 同 左 (6) 役員退職慰労引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は 58,647百万円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____
自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正	当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準第 1 号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8 月11日 企業会計基準適用指針第 2 号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,907百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,687百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>2,241百万円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>2,434百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>6,676百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,907百万円	買掛金	3,687百万円	未払費用	2,241百万円	前受金	2,434百万円	預り金	6,676百万円	※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>1,720百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>3,814百万円</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>1,830百万円</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>2,282百万円</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>7,302百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,720百万円	買掛金	3,814百万円	未払費用	1,830百万円	前受金	2,282百万円	預り金	7,302百万円
売掛金	1,907百万円																				
買掛金	3,687百万円																				
未払費用	2,241百万円																				
前受金	2,434百万円																				
預り金	6,676百万円																				
売掛金	1,720百万円																				
買掛金	3,814百万円																				
未払費用	1,830百万円																				
前受金	2,282百万円																				
預り金	7,302百万円																				
※2 有形固定資産減価償却累計額 7,010百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額 8,473百万円																				
※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき 事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円	※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき 事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円																				
4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 43百万円 連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,260百万円	4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 13百万円 連結子会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。 NSSLCサービス(株) 1,146 百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 57% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 43% 給料諸手当 4,748百万円 賞与引当金繰入額 932百万円 役員賞与引当金繰入額 30百万円 退職給付費用 235百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 減価償却費 172百万円 営業支援費 2,887百万円 業務委託費 1,804百万円 研究開発費 1,186百万円 貸倒引当金繰入額 163百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 56% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 44% 給料諸手当 5,170百万円 賞与引当金繰入額 924百万円 退職給付費用 353百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 減価償却費 181百万円 営業支援費 3,288百万円 業務委託費 2,068百万円 研究開発費 1,264百万円 貸倒引当金繰入額 17百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,186百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,264百万円
※3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 19,208百万円 2)営業費用 1 材料費 6,854百万円 2 外注費 26,567百万円 3 その他経費 4,384百万円 3)営業外収益 1 受取利息 107百万円 2 受取配当金 234百万円 4)営業外費用 支払利息 8百万円	※3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 21,627百万円 2)営業費用 1 材料費 8,944百万円 2 外注費 29,822百万円 3 その他経費 3,902百万円 3)営業外収益 1 受取利息 108百万円 2 受取配当金 338百万円 4)営業外費用 支払利息 31百万円 5)特別利益 特別配当金 68百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	750	230	—	980

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 230株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	980	222	—	1,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 222株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	7	4	2	機械及び装置	7	5	1
工具器具備品	798	567	231	工具器具備品	611	436	174
ソフトウェア	160	98	62	ソフトウェア	111	67	44
合計	966	670	296	合計	730	510	220
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		120百万円		1 年内		99百万円	
1 年超		210百万円		1 年超		129百万円	
合計		330百万円		合計		229百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		199百万円		支払リース料		145百万円	
減価償却費相当額		173百万円		減価償却費相当額		135百万円	
支払利息相当額		10百万円		支払利息相当額		6百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1 年内		0百万円		1 年内		－百万円	
1 年超		0百万円		1 年超		－百万円	
合計		0百万円		合計		－百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 2,785百万円 賞与引当金 1,255百万円 ソフトウェア費用 579百万円 未払事業税 281百万円 その他 931百万円 繰延税金資産小計 5,832百万円 評価性引当額 △162百万円 繰延税金資産合計 5,669百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △267百万円 その他有価証券評価差額金 △279百万円 繰延税金負債合計 △547百万円 繰延税金資産(負債)の純額 5,122百万円 (注) 平成19年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 2,135百万円 固定資産－繰延税金資産 2,986百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 3,107百万円 賞与引当金 1,264百万円 ソフトウェア費用 570百万円 未払事業税 304百万円 その他 1,090百万円 繰延税金資産小計 6,337百万円 評価性引当額 △143百万円 繰延税金資産合計 6,193百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 △161百万円 その他有価証券評価差額金 △129百万円 繰延税金負債合計 △290百万円 繰延税金資産(負債)の純額 5,903百万円 (注) 平成20年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産－繰延税金資産 2,250百万円 固定資産－繰延税金資産 3,653百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,106円59銭	1,205円66銭
1株当たり当期純利益	129円28銭	140円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,851	7,457
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,851	7,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,287	52,998,055

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	(株式会社金融エンジニアリング・グループの株式取得について) 平成20年5月27日開催の当社の取締役会において、株式会社金融エンジニアリング・グループの全株式をニイウス コー株式会社から取得し、子会社とすることを決議いたしました。 1. 株式取得の目的 金融分野における高度なモデリング力、データマイニング力、コンサルティング力を有する当該会社が当社グループに入ることにより、金融機関向けソリューションビジネスにおけるリスク管理分野やマーケティング分野の対応力強化を図るものであります。 2. 株式取得の相手会社の名称 ニイウス コー株式会社 3. 買収する会社の名称、事業内容、規模 名称 株式会社金融エンジニアリング・グループ 主な事業内容 金融分野の数理分析及びデータマイニングを中心とする調査、分析、コンサルティング、ならびにソフトウェア開発 売上高※1 1,814百万円 当期純利益※1 97百万円 総資産※1 1,341百万円 純資産※1 841百万円 従業員数※2 67人 (注) ※1 平成20年3月期の実績であります。 ※2 平成20年5月1日時点の人員数であります。 4. 株式取得の時期 平成20年5月28日 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 株式数 1,863株 取得価額 3,751百万円 取得後の持分比率 100% 6. 支払資金の調達及び支払方法 自己資金

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	150,000	1,020
		(株)日本システムディベロップメント	292,600	424
		日本ベリサイン(株)	2,641	206
		大連華信計算機技術股份有限公司	3,555,000	200
		日本オラクル(株)	30,000	138
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	98
		(株)ユービークロス	200	10
		八王子ゴルフ倶楽部	1	9
		箱根カントリー倶楽部	1	8
		(株)ヤクルト本社	2,160	6
		その他（11銘柄）	787	23
計			4,033,391	2,148

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	オリックス(株) 社債	2,000	2,000
		野村信託(株) 金銭信託	2,000	2,000
		関西電力(株) 社債	1,000	1,001
		三菱UFJリース(株) 社債	1,000	1,000
		シティグループ, Inc. 社債	1,000	999
		三菱UFJリース(株) コマーシャルペーパー	1,000	998
		計	8,000	8,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,465	493	7	7,951	2,085	704	5,866
構築物	1,969	0	2	1,967	1,656	83	310
機械及び装置	8	—	—	8	8	0	0
車両及び運搬具	2	—	—	2	2	0	0
工具器具及び備品	5,998	873	116	6,755	4,721	785	2,034
土地	881	—	—	881	—	—	881
建設仮勘定	197	1,406	1,367	236	—	—	236
有形固定資産計	16,523	2,774	1,493	17,804	8,473	1,572	9,330
無形固定資産							
特許権	42	—	2	40	34	5	5
ソフトウェア	1,417	245	684	979	600	123	378
電気通信施設 利用権	116	—	—	116	92	5	23
その他	17	—	1	16	11	1	4
無形固定資産計	1,594	245	688	1,152	740	136	412
長期前払費用	129	21	29	121	100	27	21
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び減少額のうち主な内容は以下のとおりです。

建物の増加は、主にデータセンターの取得によるものです。

工具器具備品の増加は、主にコンピュータ及び関連機器等の貸与資産の取得によるものです。

工具器具備品の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等の除却によるものです。

ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの取得によるものです。

ソフトウェアの減少は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの除却によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	202	35	—	13	224
賞与引当金	3,469	3,500	3,469	—	3,500
役員賞与引当金	30	—	30	—	—
プログラム補修引当金	345	355	345	—	355
役員退職慰労引当金	136	8	37	—	106

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
普通預金	2,027
当座預金	1,784
計	3,811
合計	3,820

ロ 預け金

相手先	金額(百万円)
ニッテツ・ファイナンス(株)	23,980
合計	23,980

ハ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ビクター(株)	61
プレス工業(株)	43
ポップリベット・ファスナー(株)	31
(株)アルバック	15
ホーユー(株)	6
その他	21
合計	180

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年 4 月 満期	30
〃 5 月 〃	24
〃 6 月 〃	112
〃 7 月 〃	13
合計	180

ニ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	1,600
内閣衛星情報センター	1,327
日本電気(株)	1,120
三菱UFJリース(株)	1,120
ユーリーグ(株)	1,056
その他	24,351
合計	30,577

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
34,778	154,045	158,246	30,577	83.8	77.6

ホ 材料

区分	金額(百万円)
ソフトウェア等	134
合計	134

ヘ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	9,623
合計	9,623

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
情報機器保守部品	4
合計	4

チ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵 株	12,000
合計	12,000

ｂ 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日鉄エレックス	1,167
日本オラクル(株)	1,148
NSSLCサービス(株)	714
(株)エヌエスソリューションズ東京	681
富士通(株)	670
その他	10,245
合計	14,628

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
NSSOLグループCMS	7,302
源泉税	184
その他	9
合計	7,496

ハ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,637
合計	7,637

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、2,500,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日及びその他取締役会が定める日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告ホームページ http://www.ns-sol.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社は、当社の株主が、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

当社定款に定める権利

株主に割当てを受ける権利を与える募集株式の割当てを受ける権利

株主に割当てを受ける権利を与える募集株新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第27期(自 平成18年 4 月 1 日至 平成19年 3 月31日)平成19年 6 月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年 6 月21日関東財務局長に提出の事業年度 第27期(自 平成18年 4 月 1 日至 平成19年 3 月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月19日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第28期中(自 平成19年 4 月 1 日至 平成19年 9 月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月20日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 白 川 芳 樹
業務執行社員

みすず監査法人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 大 義
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平 野 洋
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 合 利 治
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白 川 芳 樹
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 尚 宏
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成19年6月20日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 河 合 利 治
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 白 川 芳 樹
業務執行社員

み す ず 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 伊 藤 大 義
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 平 野 洋
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 合 利 治
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	白 川 芳 樹
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 尚 宏
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。